

平成26年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		総合防災拠点整備事業費	8,727 (1,727)	336,083 (2,083)	災害発生時に応急対策等に迅速に対応するため、総合防災拠点の整備を行う。 総合防災拠点設備設計等委託料 6,722千円 ・委託内容：設備設計・施工監理 総合防災拠点設備整備等工事請負費 328,934千円 事務費（旅費） 427千円	危機管理部 危機管理・防災課	総務部長	[保留] [336,083] [(2,083)]	整備内容を一部精査したほか、現時点で前倒し可能なものがないかなど、今後の整備の進め方について確認しました。その結果、平成27年度までに整備を完了させる方針で予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [336,083] [(2,083)]	
							要求	342,337 (1,337)	
		住宅部分的耐震対策検討事業費		525 (525)	住宅は倒壊しても生命だけは守ることができるよう、部分的な耐震対策について検討を行う。 事務費（報償費等） 525千円	危機管理部 南海地震対策課	総務部長	/	部分的耐震対策に係る事例調査委託業務（6月補正予算で計上）の結果を踏まえ、現在の検討状況及び今後の見通しについて協議を行い、予算計上を行いました。
							財政課長	525 (525)	
							要求	525 (525)	
拡充		津波避難対策等加速化臨時交付金	780,500 (780,500)	1,432,056 (1,432,056)	緊急防災・減災事業債を活用した津波避難施設の整備を大幅に加速化し、あわせて地域の実情を踏まえたきめ細かな防災対策を促進する。 津波避難対策等加速化臨時交付金 1,432,056千円 ・交付先：市町村 ・交付率：定額 ・交付対象：防災目的基金への積立	危機管理部 南海地震対策課	総務部長	[保留] [1,432,056] [(1,432,056)]	津波避難施設の整備状況を踏まえた平成26年度着手分までの制度延長について方向性を確認し、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [1,432,056] [(1,432,056)]	
							要求	1,432,056 (1,432,056)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		地域集会所耐震化促進 事業費補助金		18,611 (18,611)	耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。 地域集会所耐震化促進事業費補助金 18,611千円 ・補助先：市町村 ・補助率：耐震診断・耐震設計 1/4、 耐震改修工事 3/10 ・補助対象：耐震診断、耐震設計、 耐震改修工事に要する経費	危機管理部 南海地震対策課	総務部長 [保留] [18,611] [(18,611)]	財政課長 [保留] [18,611] [(18,611)]	要求 18,611 (18,611)	制度設計（国補助制度の活用）、対象施設、対象地域及び事業規模（必要となる総事業費）についての整理をした上で、予算計上を行いました。
拡充		地震火災対策検討事業 費 ガス・電気安全利用啓 発等推進事業費	1,499 (0)	4,196 (2,271)	南海トラフ地震に伴う大規模火災による被害を防止するため、出火・延焼防止に係る具体策のほか、モデル地域における避難計画の検討等を行い、火災対策を取りまとめる。 また、電気・ガスの正しい取扱いや感震ブレーカー等についての普及啓発を行う。 地震火災対策検討事業費（報償費等） 2,271千円 ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催委託料 989千円 ・委託内容：イベント開催 リーフレット作成等委託料 936千円 ・委託内容：啓発用資料の作成・配付	危機管理部 消防政策課	総務部長 [保留] [4,196] [(2,271)]	財政課長 [保留] [4,196] [(2,271)]	要求 4,515 (2,793)	フェスティバル開催やリーフレット作成に係る費用を精査したほか、地震火災対策のモデル地域を選定した上で避難対策を具体的に検討するなど実効性が確認できたことから、予算計上を行いました。
新規		医療救護体制等検討事 業費		2,879 (2,879)	災害時に、より負傷者に近い場所において前方展開型の医療救護活動を実現するための医療救護体制等応急期対策の検討を行うとともに、災害時医療救護計画の見直しを図る。 事務費 2,879千円	健康政策部 医療政策・医師 確保課	総務部長 [保留] [2,879] [(2,879)]	財政課長 [保留] [2,879] [(2,879)]	要求 2,879 (2,879)	災害医療救護体制の全体像を議論し、目指すべき姿を実現するためにどのような検討を行っていくのかを確認して、予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		医療施設耐震対策緊急 促進事業費補助金		182,265 (102,330)	<p>耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、医療施設の耐震化を早急に進める。</p> <p>医療施設耐震対策緊急促進事業費補助金 182,265千円</p> <p>耐震診断事業 ・補助先：県の防災拠点として指定された病院 ・補助率：5/6（県1/2、国（交付金）1/3） ※別途、国の直接補助制度（補助率1/6）がある ・補助対象：耐震診断に要する経費</p> <p>耐震改修設計費補助事業 ・補助先：県の防災拠点として指定された病院 ・補助率：5/6（県1/2、国（交付金）1/3） ※別途、国の直接補助制度（補助率1/6）がある ・補助対象：耐震改修設計に要する経費</p> <p>耐震化工事事業 ・補助先：県の防災拠点として指定された病院 ・補助率：11/15（県2/5、国（交付金）1/3） ※別途、国の直接補助制度（補助率1/15）がある ・補助対象：耐震改修工事に要する経費</p>	健康政策部 医療政策・医師 確保課	総務部長 財政課長	[保留] [182,265] [(102,330)] [保留] [182,265] [(102,330)]	182,265 (102,330)	既存の補助制度とのバランスも検討することと併せて、防災拠点としての位置づけについて議論をし、予算計上を行いました。
		不妊治療費助成事業費	44,746 (26,373)	85,025 (36,904)	<p>特定不妊治療の費用を一部助成することで特定不妊治療を受けやすい環境を整える。</p> <p>不妊治療費給付金 57,350千円</p> <p>特定不妊治療支援システム開発等委託料 659千円 ・委託内容：特定不妊治療費給付金の助成データ管理のためのシステム開発</p> <p>特定不妊治療費補助金 26,719千円 ・補助先：高知市 ・補助率：国：1/2 市町村1/2 ・補助対象経費：特定不妊治療に要する費用</p> <p>事務費 297千円</p>	健康政策部 健康対策課	総務部長 財政課長	[保留] [85,025] [(36,904)] [保留] [85,025] [(36,904)]	85,025 (36,904)	国の制度改正を踏まえ本県の制度について議論をし、本県独自の制度とし、予算計上を行いました。
新規		福祉人材センター運営 委託料		2,510 (2,510)	<p>ハローワークとの連携強化によりマッチング機能の充実を図るとともに、福祉研修センターとの連携によるキャリアアップを含めた相談から就職へとつなげる伴走型の支援を行う。</p> <p>福祉人材センター運営委託料のうち該当分 2,510千円 ・委託内容：福祉人材センターへのハローワークの求人情報端末の設置、ホームページのリニューアル ・委託先：高知県社会福祉協議会</p>	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長 財政課長	[保留] [2,510] [(2,510)] [保留] [2,510] [(2,510)]	2,510 (2,510)	福祉研修センターと福祉人材センターの連携により、未経験者や出産、子育てを経て復職を希望される方々を就労につなげるための研修メニューや職場体験などの取り組みの充実を図るとともに、人材センター職員のハローワークへの配置をはじめ、ハローワークとの連携強化を図ることにより、新たな人材の掘り起こしとマッチング機能の強化に取り組むなど、福祉・介護分野の人材確保に向けた方針を確認したうえで、予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		福祉避難所指定促進等 事業費補助金		54,000 (54,000)	災害発生時に一般の避難所では生活に支障をきたす災害 時要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の指定を促進 するため、必要な物資・器材の購入に要する費用に対して 助成する。 福祉避難所指定促進等事業費補助金 54,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：福祉避難所の機能に必要な物資や器材の購 入経費	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長 財政課長 要求	54,000 (54,000) 54,000 (54,000)	福祉避難所については、依然として絶対数が不足してい ることから、指定促進に向けた取り組みへの支援を継続す るとともに、その運営に必要な人材の育成と確保に向 けた取り組みを強化すること、また、防災・減災と地域福 祉の取り組みを連携させることにより、災害時の避難支援 態勢と日頃の見守り態勢を一体的に構築するよう地域の取 り組みを支援していく方針を確認したうえで、予算計上を 行いました。
新規		福祉避難所運営訓練等 支援事業費		1,842 (1,842)	モデル市町村が実施する福祉避難所の運営訓練等を支援 するとともに、地域住民の協力を得ながら福祉避難所が運 営できる体制づくりのための運営訓練マニュアルを作成す る。 また、福祉避難所で活躍できる人材の育成・確保を図る ために研修会を開催する。 福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託料 1,514千円 ・委託内容：福祉避難所運営訓練等の実施支援及び福祉 避難所運営訓練マニュアルの作成 ・委託先：高知県社会福祉協議会 事務費 328千円	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長 財政課長 要求	1,842 (1,842) 1,842 (1,842)	同上。
		出合いのきっかけ応援 事業費	15,066 (15,066)	5,323 (5,323)	民間と行政が協働して独身者に出合いのきっかけの提供 や結婚を応援することで、少子化の大きな要因の一つであ る未婚化・晩婚化への対策を図る。 出合いのきっかけ応援事業費補助金 4,500千円 ・補助先：市町村、非営利団体、企業複合体 ・補助率：定額 ・補助対象：出合いのきっかけづくりのためのイベント 等の開催に要する経費 事務費 823千円	地域福祉部 少子対策課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [5,323] [(5,323)] [保留] [5,323] [(5,323)] 5,323 (5,323)	国の地域少子化対策強化交付金を活用して、25年度2月補 正予算に前倒し計上した事業と一体的に協議し、県民の ニーズを踏まえた事業内容にすることを確認したうえで、 予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
		新資料館整備事業費	85,496 (36,496)	1,298,569 (328,569) 債務負担 3,172,535 (794,535)	平成28年度中の開館に向けて新資料館の整備を行う。 工事請負費 1,222,314千円 [債務負担] 2,670,450千円 建築工事監理委託料 29,273千円 [債務負担] 40,250千円 展示ケース製作等委託料 44,577千円 [債務負担] 461,835千円 事務費 2,405千円	文化生活部 文化推進課	総務部長 財政課長	[保留] [1,298,569] [(328,569)] [保留] [1,732,431] [(436,431)]	整備工事を一部平成27年度に実施するよう見直しを行い、また資材や労務単価等の上昇を実勢価格に基づき反映し、予算計上を行いました。
							要求	1,732,431 (436,431)	
新規		まんが王国・土佐推進協議会負担金(まんがイベントの開催分)		30,021 (16,047)	まんがを貴重な文化資源として位置づけてきた「まんが王国・土佐」に多くの漫画家を招へいし、まんが文化を語り深めるイベントを開催することで、日本のまんが文化を盛り上げるとともに、高知の魅力を全国に発信する。 まんが王国・土佐推進協議会負担金 (うち、まんがイベントの開催分 30,021千円) ・負担先:まんが王国・土佐推進協議会	文化生活部 まんが・コンテンツ課	総務部長 財政課長	[保留] [30,021] [(16,047)] [保留] [23,446] [(12,683)]	事業規模や内容、費用対効果等に加えて、全国規模のまんがイベントの開催という観点で事業費の精査を行い、予算計上を行いました。
							要求	62,415 (31,673)	
		コンテンツ産業振興費	38,045 (37,445)	32,358 (27,087)	コンテンツ産業分野に対し、新たなビジネスの掘り起こしや専門家の派遣等により、事業化に向けた総合的な支援を行う。 研究会発事業化支援事業費補助金 18,000千円 ・補助先:県内の中小企業等又はそのグループ ・補助率:ゲーム制作事業 1/2以内 その他コンテンツ事業 事業体 2/3以内 個別事業者 1/2以内 高知コンテンツビジネス創出育成協議会負担金 1,804千円 ソーシャルアプリ開発人材育成事業委託料 5,271千円 ・委託内容:ソーシャルアプリを開発・運用することができる人材の育成等 事務費等 7,283千円	文化生活部 まんが・コンテンツ課	総務部長 財政課長	[保留] [32,358] [(27,087)] [保留] [36,140] [(27,587)]	事業内容や事業の実効性等について精査し、研究会発事業化支援事業費補助金については、昨年の実績に基づき予算額を設定し、補助対象を拡大し、予算計上を行いました。
							要求	44,471 (35,418)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		女性の活躍促進事業費		15,767 (15,767)	<p>こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に「女性のための就労支援コーナー（仮称）」を設置し、キャリアコンサルティングや情報提供等を行うことにより、女性の就労をきめ細かく支援する。</p> <p>女性就労事業委託料 14,995千円 ・委託内容：女性のための就労支援コーナー（仮称）の運営</p> <p>事務費 772千円</p>	<p>文化生活部 県民生活・男女共同参画課</p>	<p>総務部長</p>	<p>[保留] [15,767] [(15,767)]</p>	<p>事業の内容や実効性について協議を行い、事業費について再度精査行った上で予算計上を行いました。</p>
						<p>財政課長</p>	<p>[保留] [8,651] [(8,651)]</p>		
						<p>要求</p>	<p>9,258 (9,258)</p>		
		県立大学整備費	315,628 (99,628)	4,097,285 (285)	<p>県民に開かれた社会貢献する「知の拠点」として整備する永国寺キャンパスについて、平成27年4月のオープンに向けて建築工事等を実施する。</p> <p>工事請負費等 4,052,555千円</p> <p>施工管理等委託料 39,816千円</p> <p>事務費 4,914千円</p>	<p>文化生活部 私学・大学支援課</p>	<p>総務部長</p>	<p>[保留] [4,097,285] [(285)]</p>	<p>資材単価高騰等による事業費の影響とスケジュールの確認をしたうえで、予算を計上しました。</p>
						<p>財政課長</p>	<p>[保留] [4,097,285] [(285)]</p>		
						<p>要求</p>	<p>4,097,285 (2,097,285)</p>		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規 拡充	雇用開発 支援事業 費等補助 金	アクティブな情報発信 による人財誘致の推進		27,509 (11,412)	<p>地域が求める人財の情報を、具体的かつ魅力のある情報としてホームページ等で発信する「アクティブな情報発信」を強化する。</p> <p>そのうえで、起業・就業支援研修の実施、民間人材派遣会社等との協定の締結等の事業を組み合わせることにより、地域が求める人財の誘致を目指す。</p> <p>起業・就業支援研修委託料 9,188千円 ・委託内容：都市部及び県内での研修運営等 ・委託先：民間企業</p> <p>人財誘致促進事業費補助金 15,000千円 ①研修支援事業 ・補助先：民間事業者 ・補助率：定額 ・補助対象：転職者等の研修に係る費用 (OFF-JT：訓練に係る賃金及び経費相当額) (OJT：訓練実施費用相当額) ②地域づくり人財確保支援事業 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：人財の派遣（転籍、出向等）に関して市町村等が負担又は補助する経費 (人件費相当額 1,000千円/人)</p> <p>事業者モニターツアー実施委託料 2,387千円 ・委託内容：民間人材派遣会社等に対するモニターツアーの実施 ・委託先：民間企業 ・委託方法：競争入札</p> <p>事務費 934千円</p>	産業振興推進部 計画推進課 地域づくり支援課	総務部長	[保留] [27,509] [(11,412)]	事業の実行性や補助金の補助対象経費など、事業内容の精査をし、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [27,509] [(11,412)]	
							要求	27,509 (11,412)	
拡充	地域経済 活性化・ 雇用創出 臨時基金	移住促進事業費補助金	113,329 (113,329)	105,455 (58,676)	<p>移住支援団体等との連携強化を図るための支援策を拡充するとともに、市町村等が行うお試し住宅等の整備に係る負担を軽減することにより、移住者向け住宅の確保を促進する。</p> <p>移住促進事業費補助金 105,455千円 ①市町村支援事業 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内 (上限：ハード30,000千円、ソフト4,000千円) ・補助対象：市町村等が行う移住促進に係るハード及びソフト事業 ②NPO等支援事業（ソフト） ・補助先：NPO等 ・補助率：定額 (1) 上限500千円 (2) 上限1,000千円 ・補助対象：(1) 地域インターンシップ等のソフト事業 (2) 移住支援団体のネットワーク形成</p>	産業振興推進部 地域づくり支援課	総務部長	[保留] [105,455] [(58,676)]	震災対策空き家活用促進事業（土木部住宅課）との役割分担を整理し事業費を精査するとともに、補助金の一部に地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金を充当し、補助対象事業の拡充内容及びその必要性が確認できたため予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [105,455] [(58,676)]	
							要求	151,875 (151,875)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容					
新規		伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費		8,618 (8,618)	<p>持続可能な伝統的工芸品産業等の形成に向けて、伝統産業を支える担い手の育成や、新たな商品開発及び販路拡大等に対して助成することで、本県の伝統的産業の振興を図る。</p> <p>伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 8,618千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村 ・補助対象事業及び補助率： <ul style="list-style-type: none"> 短期体験研修開催事業 2/3以内 研修場所・環境整備事業 2/3以内 研修者受入事業 <ul style="list-style-type: none"> 研修者滞在費 2/3以内（上限100千円/月） 研修指導費 定額（50千円/月） ※市町村負担の継ぎ足し補助1/3あり 	商工労働部 工業振興課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>[保留] [8,718] [(8,718)]</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>[保留] [8,718] [(8,718)]</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>8,718 (8,718)</td> </tr> </table>	総務部長	[保留] [8,718] [(8,718)]	財政課長	[保留] [8,718] [(8,718)]	要求	8,718 (8,718)	<p>伝統工芸品産業等の現状を確認のうえ、産業振興に向けた今後の対策の方向性について検討を行った結果、関係団体において後継者育成対策の取り組みの実施が見込めることから、必要な施策のうちまずは実施可能な部分から取り組むこととし、予算計上を行いました。</p>
総務部長	[保留] [8,718] [(8,718)]													
財政課長	[保留] [8,718] [(8,718)]													
要求	8,718 (8,718)													
新規		ものづくり力強化対策事業費補助金		210,547 (128,238) 債務負担 27,455 (23,697)	<p>「ものづくり」に取り組む県内企業に対し、ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進までを一貫してサポートするため、高知県産業振興センターの企業応援体制を抜本的に拡充し、地産地消から外商までの取り組みを強力に加速化する。</p> <p>ものづくり力強化対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：（公財）高知県産業振興センター ・補助率：定額 ・補助対象：「ものづくり地産地消・外商センター」を設置し、ものづくり総合相談窓口を通じてワンストップサービスを行うなど、県内のものづくり企業に対して一貫したサポートを行うための体制強化等に要する経費 	商工労働部 工業振興課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>219,135 (133,023) 債務負担 80,464 (67,734)</td> </tr> </table>	総務部長	[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]	財政課長	[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]	要求	219,135 (133,023) 債務負担 80,464 (67,734)	<p>本県の「ものづくり」企業へのサポートを抜本的に強化するために必要な体制や施策の内容について協議を重ね、産業振興センターによるサポート体制を大幅に強化するなど、必要な経費の予算計上を行いました。</p> <p>見本市については、出展数などを精査したうえで、債務負担予算については、債務負担が必要な件数に見直しました。</p>
総務部長	[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]													
財政課長	[保留] [210,547] [(128,238)] 債務負担 [27,455] [(27,455)]													
要求	219,135 (133,023) 債務負担 80,464 (67,734)													

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		中山間地域等シェアオフィス推進事業費	15,380 (5,768) 債務負担 25,500 (25,500)	24,337 (20,107) 債務負担 26,600 (26,600)	<p>中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスへの企業等の入居の促進や、入居した企業等の事業活動を支援するとともに、地域での雇用促進に向けた取り組みを推進することにより中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。</p> <p>中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 16,300千円 [債務負担] 26,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村が設置するシェアオフィスに入居する事業者等 ・補助率：①50% ②100% ③定額 ・補助対象：①オフィス家賃、設備リース、創業経費、能力開発費等 ②通信費 ③雇用奨励金 <p>広報推進事業委託料 4,320千円 ・委託内容：シェアオフィスへの入居促進のための広報活動 (専門誌への掲載、起業セミナーの開催、現地視察ツアーの開催等)</p> <p>人材育成研修等委託料 775千円 ・委託内容：入居企業が求める技能習得のための人材育成セミナーや、学生と入居企業との交流会の開催</p> <p>事務費等 2,942千円</p>	商工労働部 新産業推進課	総務部長	[保留] [24,337] [(20,107)] 債務負担 [26,600] [(26,600)]	シェアオフィス入居企業の誘致と雇用促進に向けて効果的な取り組みについて検討を行ったうえで、事業費について精査を行い、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [24,337] [(20,107)] 債務負担 [26,600] [(26,600)]	
							要求	31,716 (31,716) 債務負担 9,220 (9,220)	
新規		出産後の女性再就職促進事業費		44,058 (44,051)	<p>出産を機に退職した女性を正規職員として雇用する企業を支援することで、出産・育児と仕事を両立させる企業の職場づくりを推進し、社会における女性の活躍促進に繋げる。</p> <p>出産後の女性再就職促進事業費補助金 40,000千円 ・給付先：出産を機に退職した女性を正規職員として雇用した企業 ・支給額：雇用1人あたり200千円</p> <p>パンフレット作成委託料 1,712千円 ・委託内容：県内企業の取り組み成果や課題を取りまとめた啓発用パンフレットの作成</p> <p>事務費 2,346千円</p>	商工労働部 雇用労働政策課	総務部長	[保留] [24,058] [(24,051)]	出産後の女性再就職促進事業費補助金について、事業効果の見込等を中心に支援制度の内容について協議を行いました。そのうえで、今後の財政負担も踏まえたうえで必要な支援量について検討を行い、結果として200人分の予算を計上することとしました。
財政課長	[保留] [24,058] [(24,051)]								
要求	44,786 (44,779)								

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		本物の日本を感じる高知誘客推進事業		20,415 (20,415)	<p>本物の日本を感じる精神的満足度の高い旅を外国人観光客に提供するため、旅行商品の造成、セールス、受け入れを一体的に取り組むことで、本県への更なる誘客拡大に向けた総合的な推進体制を構築する。</p> <p>観光振興推進事業費補助金のうち該当分 17,933千円 ・補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会 ・補助率：定額</p> <p>国際観光推進事業費のうち該当分 2,482千円</p>	観光振興部 観光政策課	総務部長 20,415 (20,415)	財政課長 [保留] [20,415] [(20,415)]	<p>事業の実効性や将来的な民間移行に向けたステップとして、必要十分な事業内容となっているか精査し、予算計上を行いました。</p>
						要求	20,415 (20,415)		
拡充		広域観光推進事業費補助金	78,200 (78,200)	63,000 (63,000)	<p>「高知県東部地域博覧会」の開催に向けた支援や、「楽しまん！はた博」終了後の広域観光組織の機能強化の取り組み等に対し助成する。</p> <p>広域観光推進事業費補助金 63,000千円 ・補助先：広域観光協議会等 ・補助率：1/2</p>	観光振興部 地域観光課	総務部長 63,000 (63,000)	財政課長 [保留] [63,000] [(63,000)]	<p>自律に向けた支援のあり方として地元との役割分担や事業効果などを考慮し、事業費を精査し、予算計上を行いました。</p>
						要求	70,000 (70,000)		
新規		観光商品ブランド化支援事業		11,709 (11,709)	<p>全国から人を呼ぶことができる旅行商品ブランドを生み出すため、旅行会社の専門家等からマーケットの動向や旅行トレンドを踏まえたアドバイスを受け、広域観光組織の取組を強化する。</p> <p>事務費(報償費) 11,709千円</p>	観光振興部 地域観光課	総務部長 /	財政課長 11,709 (11,709)	<p>目的を達成させるため十分な内容になっているか確認したうえで、予算計上を行いました。</p>
						要求	11,709 (11,709)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	農地集積・集約化対策事業費補助金 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業費		97,632 (9,088)	農用地の利用の効率化・高度化及び農業の生産性の向上を図るため、農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進する。 農地中間管理事業費補助金 89,093千円 ・補助先：高知県農業公社 ・補助率：10/10以内（国：10/10、7/10等） ・補助対象：機構の体制整備、事業推進に要する経費 事務費 8,539千円	農業振興部 農地・担い手対策課	総務部長 財政課長	[保留] [97,632] [(9,088)] [保留] [97,632] [(9,088)]	国の制度詳細を踏まえたうえで、効果的な事業の推進体制等について検討し、事業費を精査したうえで予算計上を行いました。
新規	次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金	次世代施設園芸団地整備事業費		665,485 (166,831) 債務負担 1,003,263 (257,994)	オランダ並みの収量を目指した園芸農業の普及のため、高軒高ハウスや環境制御装置等を備えた次世代施設園芸団地を整備する。 造成工事請負費 3,470千円 [債務負担] 28,711千円 ・工事の内容：圃場、作業道、排水路等の整備 ・工期：H27.1～H27.8 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 656,901千円 [債務負担] 974,552千円 ・補助先：事業者 ・補助率：1/6以内（国1/2以内） 次世代施設園芸導入加速化推進事業費補助金 4,244千円 ・補助先：高知県次世代施設園芸団地推進協議会 ・補助率：定額（国） 事務費等 870千円	農業振興部 環境農業推進課	総務部長 財政課長	[665,485] [(166,831)] 債務負担 [1,003,263] (257,994) [保留] [665,485] [(166,831)] 債務負担 [1,003,263] (257,994)	国の支援制度の内容を確認のうえ、実施主体への支援のあり方等を検討し、事業費や補助率を精査して予算計上を行いました。
新規	森林整備加速化・林業再生基金 地域経済活性化・雇用創出臨時基金	農業担い手育成センター整備事業費	54 (54)	223,674 (17,548)	新規就農者の確保・育成や先進技術の習得を支援する「農業担い手育成センター」に必要な施設の整備等を行う。 長期研修生宿泊施設実施設計委託料 他 34,376千円 ・委託内容：宿泊施設建設、既存施設改修等の実施設計 既存施設修繕工事 他 186,616千円 ・工事内容：既存研修施設の修繕、解体撤去 事務費（備品購入費等） 2,682千円	農業振興部 環境農業推進課	総務部長 財政課長	/	事業に必要な備品等を精査するとともに、財源の一部に地域経済活性化・雇用創出臨時基金を充当しました。また、国の経済対策に対応し、一部を平成25年度2月補正予算に前倒して予算計上を行いました。
							要求	97,632 (9,088)	
							要求	665,485 (166,831) 債務負担 1,003,263 (257,994)	
							要求	223,674 (17,548)	
							要求	495,747 (352,917)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		燃料タンク対策事業費 補助金		114,250 (114,250)	<p>南海トラフ地震による強い揺れや津波によって燃料用タンクから重油が流出することで発生が懸念されている火災等の二次災害を防止するため、流出防止装置付きタンク、重油代替暖房機の導入を支援する。</p> <p>燃料タンク対策事業費補助金 114,250千円 ・補助先：市町村 ・事業実施主体：JA等 ・補助率：定額、1/2又は1/6 ・補助対象限度額： 流出防止装置付きタンク 定額（上限500千円/基） 木質バイオマスボイラー 4,000千円/10a ヒートポンプ 3,000千円/10a</p>	農業振興部 産地・流通支援課	総務部長	[保留] [114,250] [(114,250)]	燃料タンクの削減等に関する効果的な取組について検討を行うとともに、事業費について精査し、必要な経費の予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] [114,250] [(114,250)]		
						要求	114,250 (114,250)		
	森林整備 対策基金	森の工場活性化対策事 業費	321,905 (15,420)	288,130 (15,314)	<p>計画的で効率的な木材生産のために集約化施業地として認定した森の工場内での施業に対して助成する。</p> <p>森の工場活性化対策事業費補助金 191,800千円 ・補助先：林業事業者等 ・補助率：間伐材搬出支援 一般用材 1,000円/m³ チップ等端材 2,000円/t 作業道整備 造林事業標準事業費の80%から 造林事業費補助金額を差し引いた額以内 ・補助対象：間伐材搬出に係る費用、作業道整備に係る費用</p> <p>高性能林業機械等整備事業費補助金 79,675千円 ・補助先：市町村、森林組合等 ・補助率：3/10以内、4.5/10以内、5/10以内 ・補助対象：高性能林業機械の購入、改良、レンタルに要する経費</p> <p>林内路網アップグレード事業費補助金 14,000千円 ・補助先：林業事業者等 ・補助率：5/10以内、800円～7,700円/m（定額）</p> <p>事務費 2,655千円</p>	林業振興・環境部 林業改革課	総務部長	[保留] [288,130] [(15,314)]	第3期となる森の工場に対する支援内容について、見直し部分を中心に協議し、必要な内容で予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] [288,130] [(15,314)]		
						要求	288,130 (15,314)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	森林整備 加速化・ 林業再生 基金	CLT普及促進事業費補助 金 CLT建築促進事業費補助 金 CLT事業化調査等委託料		103,715 (27,474)	<p>豊富な森林資源の活用方法として新しい建築工法であるCLTによる木造建築の普及促進に向けて、CLT建築推進協議会が行う活動及び県内CLT建築物の設計費用等に対して助成するとともに、CLT先進県としてのパネル工場の立地に向けた調査を行う。</p> <p>CLT普及促進事業費補助金 48,415千円 ・補助先：CLT建築推進協議会 ・補助率：定額 ・補助対象：CLT建築普及事業、技術取得事業、建築推進事業等</p> <p>CLT建築促進事業費補助金 28,000千円 ・補助先：建築主体等 補助率：1/2以内 ・補助対象：CLT建築物の設計、基本構想の企画・検討、実証データの分析にかかる費用</p> <p>CLT事業化調査等委託料 27,300千円 ・委託内容：CLTパネル工場設置検討に必要となる市場性調査、課題抽出及び対策、工場規模等の事業化案の作成 ・委託先：民間企業</p>	林業振興・環境 部 木材産業課	総務 部長	103,715 (27,474)	全国に先駆けてCLT先進地となるために必要な事業内容となっているかについて協議し、精査したうえで予算計上を行いました。
						財政課 長	[保留] [103,715] [(27,474)]		
						要求	[保留] [107,053] [(79,053)]		
新規		県産材販売促進検証事 業費補助金 新しい木材流通拠点整 備事業費補助金	16,485 (16,485)	40,409 (40,409)	<p>土佐材の外商規模拡大と強化のために土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームが中心となって取り組む内航船活用による大規模輸送の試行、大口の県外新規取引先開拓のためのサンプル出荷を支援するとともに、首都圏等での営業活動強化にかかる経費等を助成する。</p> <p>県産材販売促進検証事業費補助金 16,750千円 ・補助先：協同組合高知木材センター ・補助率：①2,500円/m²、②7,500円/m² ・補助対象：①内航船を利用した県内から県外への出荷に係る経費 ②新規顧客開拓のためのサンプル出荷に係る経費</p> <p>新しい木材流通拠点整備事業費補助金 23,659千円 ・補助先：協同組合高知木材センター ・補助率：定額、1/2 ・補助対象：①センター土地建物賃借料、首都圏営業拠点賃借料 ②外商窓口の体制構築に係る経費 ③社外営業統括員に係る経費</p>	林業振興・環境 部 木材産業課	総務 部長	40,409 (40,409)	事業の実効性についての協議や補助制度間での事業整理を行うとともに、首都圏等での営業活動を効果的に行うために必要となる経費についても予算計上を行いました。
						財政課 長	[保留] [33,208] [(33,208)]		
						要求	33,808 (33,808)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		養殖生産チャレンジ促進事業費		22,565 (22,565)	<p>県内養殖経営体の協業化による経営強化及び高い技術と知識を備えた担い手の育成に取り組む。</p> <p>養殖業人材育成研修等委託料 5,800千円 養殖ビジネススクール運営事業 ・委託内容：養殖に関する専門知識と経営に関する研修 ・委託先：民間企業 ・委託方法：競争入札</p> <p>養殖経営協業化等サポート事業 ・委託内容：協業化を推進するための経営相談会の開催及び経営診断業務 ・委託先：民間企業 ・委託方法：随意契約</p> <p>養殖生産チャレンジ促進事業費補助金 16,364千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3又は10/10 ・補助対象：養殖小割、共済掛金</p> <p>その他事務費 401千円</p>	水産振興部 漁業振興課	総務部長	[保留] [22,565] [(22,565)]	養殖業の担い手確保について、生活費の支援及び経営にかかる経費をどの程度支援するかについて、他事業の担い手確保対策と比較しながら協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] [22,565] [(22,565)]		
							要求	22,565 (22,565)	
拡充		新規漁業就業者支援事業費	32,010 (32,010)	54,474 (54,474)	<p>従来の釣り漁業者に加え、養殖漁業者として新たに自立しようとする者への研修に係る生活支援及び漁業活動に必要な漁船取得に係る費用を補助する。</p> <p>新規漁業就業者支援事業費補助金 54,474千円 新規漁業就業者支援事業 ・補助先：市町村 ・補助率：2/3（生活支援、損害保険料） 5万円/月（指導者報償費） ・補助対象：新規漁業者に対する生活費、損害保険料及び指導者に対する報償費</p> <p>新規漁業就業者漁船リース事業 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3 ・補助内容：新規漁業者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する補助</p> <p>漁業就業者漁船リース事業 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3 ・補助内容：一定の釣り漁業技術を持つ経験者及び養殖業を協業して営むグループへの漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する補助</p>	水産振興部 漁業振興課	総務部長	[保留] [54,474] [(54,473)]	養殖業の担い手確保に向けて、他事業の担い手確保対策とのバランスに留意し、補助額を精査しました。
						財政課長	[保留] [54,474] [(54,474)]		
							要求	55,274 (55,274)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		種子島周辺漁業対策事業費補助金 漁業生産基盤維持向上事業費 船舶給油取扱所設置工事		46,412 (13,919)	南海トラフ地震発生後に生じる津波により、屋外燃油タンクが流出・炎上し、避難場所等で2次被害を生むことを防ぐために、地上にある屋外燃油タンクを地下化、撤去あるいは船舶給油取扱所を整備する。 種子島周辺漁業対策事業費補助金 38,824千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：8.5/10 ・補助対象：既存屋外燃油タンクの地下タンク化等に係る経費 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 4,471千円 ・補助先：業種別漁協、市町村等 ・補助率：7/10 ・補助対象：既存屋外燃油タンクの撤去等に係る経費 船舶給油取扱所設置工事 2,600千円 その他事務費 517千円	水産振興部 漁業振興課 漁港漁場課	総務部長 [保留] [46,412] [(13,919)] 財政課長 [保留] [46,412] [(13,919)] 要求 46,412 (13,919)	南海地震対策として県内の屋外燃油タンクの集約化・迅速な減災対策を実施するために、補助率・今後の取組方針について協議を重ねました。そのうえで、県と市町村で漁協負担分を按分するなど、従来の補助率を拡充し、必要な経費の予算計上を行いました。	
新規		水産物地産外商推進事業費 水産物販売促進事業費		20,712 (20,712)	首都圏や関西圏を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、また、その取り組みをフォローアップし、本県水産物の地産外商を推進する。 水産物地産外商推進事業委託料 13,673千円 ・委託内容：大都市圏の飲食店の掘り起こし、商談会の開催、シェフツアー、等 ・委託先：未定 ・委託方法：公募型プロポーザル 水産物販路拡大事業委託料 7,039千円 ・委託内容：飲食店のニーズを把握し、産地への情報提供を行う。また、取引の開始に向けてサンプル提供を行う。 ・委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社 ・委託方法：随意契約	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 [保留] [20,712] [(20,712)] 財政課長 [保留] [20,712] [(20,712)] 要求 22,357 (22,357)	本県の水産物の外商活動を強化するために必要な体制、施策の内容及び他部局との連携について協議を行い、事業費について精査を行い、予算計上を行いました。	
新規		水産物首都圏販売拠点設置事業費		3,737 (3,737)	首都圏における本県産水産物の販売拡大、情報発信の拠点となり得る施設の整備等に要する経費を補助する。 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 3,037千円 ・補助先：県内の水産流通事業者等 ・補助率：10/10又は1/2 ・補助対象：施設の改修費、家賃等 その他事務費 700千円	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 [保留] [3,737] [(3,735)] 財政課長 [保留] [3,737] [(3,735)] 要求 3,737 (3,737)	本県産水産物の首都圏での販売拡大、情報発信を強化するために、「まるごと高知」との連携のあり方、参入事業者との連携の方向性、築地市場移転後の見通しについて協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		建設業活性化支援事業費		13,463 (13,463)	<p>建設業を取り巻く厳しい環境の中で、建設業者の技術力向上や経営強化への支援のほか、建設業の魅力を発信する事業に対し支援を行うことなどにより、建設業全体の活性化を図る。</p> <p>建設業支援アドバイザー報償費 5,325千円 ・建設業者の新技術開発や経営改善等の課題に応じてアドバイザーを派遣し、個別支援を実施する。</p> <p>建設業施工力向上研修委託料 987千円 ・委託内容：工程管理等の研修実施</p> <p>維持委託業務最適化検討委託料 2,429千円 ・委託内容：維持委託業務における出来高部分払方式導入に向けた検討</p> <p>建設生産システム効率化検討普及委託料 1,222千円 ・委託内容：建設業における情報化技術活用の検討及び普及</p> <p>建設業広報推進事業費補助金 3,500千円 ・補助先：建設業関係団体 ・補助率：1/2 ・補助対象：建設業の魅力発信事業（イベント開催や各種広報等）</p>	土木部 建設管理課	総務部長	[保留] [13,463] [(13,463)]	建設業広報推進事業費補助金の事業費を精査したほか、建設業活性化プランの内容を明確にしたうえで、予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] [13,463] [(13,463)]		
							要求	14,963 (14,963)	
新規		津波避難施設概略設計地質調査委託料		5,882 (5,882)	<p>県立公園への来園者を津波から守るため、土佐西南大規模公園（大方地区）に津波避難施設の整備を進める。</p> <p>津波避難施設概略設計地質調査委託料 5,882千円 ・委託内容：概略設計、地質調査</p>	土木部 公園下水道課	総務部長	[保留] [5,882] [(5,882)]	避難施設の安全性・構造や規模について議論し、タワー方式が最適で収容人数も必要十分であることが確認できたことから、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] [5,882] [(5,882)]	
							要求	5,882 (5,882)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	防災・安 全社会資 本整備交 付金	建築物耐震対策緊急促 進事業費補助金 耐震改修促進計画改正 基礎調査委託料		39,754 (35,858)	耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）により、耐震診 断と診断結果の報告が義務づけられる建築物（3階建以上か つ5,000㎡以上等）の所有者が行う耐震設計に要する費用に 対して助成する。 また、義務化される建築物のうち、緊急避難路沿道建築 物の実態調査を委託する。 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 31,962千円 （耐震対策費補助事業） ・補助先：市町村 ・補助率：1/4（市町村1/4、県1/4、国1/3） ・補助対象：耐震設計にかかる経費 耐震改修促進計画改正基礎調査委託料 7,792千円 ・委託内容：建築物の実態把握調査 ・委託先：民間企業等	土木部 住宅課 建築指導課	総務部長 財政課長	[保留] [39,754] [(35,858)] [保留] [39,754] [(35,858)]	39,754 (35,858)	今後の事業の進め方や支援制度のあり方等について協議 し、予算計上を行いました。
新規		港湾海岸緑地公園津波 避難施設設計等委託料		21,850 (21,850)	県管理海岸緑地公園への来園者を津波から守るため、手 結港（ヤ・シィパーク）及び甲浦港（白浜）海岸緑地公園 に津波避難施設の整備を進める。 港湾海岸緑地公園津波避難施設設計等委託料 21,850千円 ・委託内容：概略設計、地質調査	土木部 港湾・海岸課	総務部長 財政課長	[保留] [21,850] [(21,850)] [保留] [21,850] [(21,850)]	21,850 (21,850)	避難施設の安全性・構造や規模について十分議論し、調 査検討の方向性が明確になったため、予算計上を行いまし た。
新規		高知新港臨海土地造成 事業 【特別会計】		250,000 (0)	高知新港において最大クラスの津波に対して安全な企業用 地を確保するため、高台企業用地の整備を行う。 建造工事請負費 250,000千円	土木部 港湾・海岸課	総務部長 財政課長	[保留] [250,000] [(0)] [保留] [250,000] [(0)]	250,000 (0)	避難施設及び企業用地としての費用対効果について十分 に協議を行い、確認できたため、予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	職員等こ ころごし 特例基金	保育所等の高台移転に 伴う施設整備への支援		367,455 (0)	<p>南海トラフ地震で発生する津波から乳幼児の安全を確保するため、高知県職員等こころごし特例基金を活用し、保育所・幼稚園等の高台移転に伴う施設整備に対して助成する。</p> <p>保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 367,455千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村等 ・補助率：3/4以内（国庫補助等含む） ・補助対象：保育所・幼稚園等の高台移転に伴う施設整備に要する経費 	教育委員会 幼保支援課	総務部長		まだ事業化されていない市町村の現在の検討状況などを確認したうえで、予算計上を行いました。
						財政課長	367,455 (0)		
						要求	367,455 (0)		
拡充		学校経営力の強化	11,064 (11,035)	19,178 (19,112)	<p>学力問題の課題を解決するため学校経営アドバイザーを配置し、学校訪問を行うことで、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく取組を支援することにより、学校の組織力向上と授業改善を図る。</p> <p>非常勤報酬・共済費 15,279千円</p> <p>事務費 3,899千円</p>	教育委員会 小中学校課	総務部長	[保留] [11,177] [(11,140)]	学校経営アドバイザーの配置必要数について妥当性を確認したうえで、予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] [11,177] [(11,140)]		
						要求	20,420 (20,354)		
新規		国際バカロレア認定に 向けた取組の推進		32,430 (3,100)	<p>国際バカロレアのディプロマ（修了証明書）プログラムの認定校を作ることにより、グローバル人材の育成を図る。</p> <p>スーパーグローバルハイスクール事業 29,330千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 5,518千円 ・研修等負担金 650千円 ・事務費（賃金、旅費等） 23,162千円 <p>国際バカロレア認定研究事業 3,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等負担金 770千円 ・事務費（旅費） 2,330千円 	教育委員会 高等学校課	総務部長		国際バカロレア認定校となるまでの今後のスケジュール・取組み及びその過程での教員の能力の底上げに向けた取組みについて確認し、予算計上を行いました。
						財政課長	32,430 (3,100)		
						要求	32,430 (3,100)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H25予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		高校生の中途退学の防止と社会人として必要な基礎力の育成		22,401 (22,401)	<p>高知県の将来を担う社会人として必要な基礎力などを育成し、全国平均と比べて高い中途退学率、就職後の離職率を全国平均に近づける。</p> <p>中途退学対策事業（補力補習、仲間づくり合宿） 4,661千円 ・事務費（報償費、旅費、使用料等）</p> <p>社会性の育成事業（社会人基礎力育成プログラム開発、研修強化） 5,556千円 ・事務費（報償費、旅費等）</p> <p>心の教育アドバイザー等活用事業 12,184千円 ・報酬</p>	教育委員会 高等学校課 人権教育課	<p>総務部長 [保留] [22,401] [(22,401)]</p> <p>財政課長 [保留] [22,401] [(22,401)]</p> <p>要求 22,401 (22,401)</p>	事業内容の効果や妥当性について確認し、予算計上を行いました。	
拡充	社会資本 整備総合 交付金	新図書館等整備事業費	759,091 (90,166) 債務負担 9,695,241 (589,388)	2,421,945 (311,512) 債務負担 11,523,680 (514,401)	<p>新図書館等複合施設の整備及び新図書館情報システム等の構築を進める。</p> <p>新図書館等複合施設等整備工事管理委託料 20,238千円 [債務負担]123,910千円 ・委託内容：建築工事の管理業務 ・委託先：未定 ・委託方法：未定</p> <p>新図書館情報システム構築等委託料 97,833千円 ・委託内容：新図書館情報システム等の構築及び運用・保守 ・契約先：富士通（株）高知支店 ・契約方法：一般競争入札</p> <p>新図書館等複合施設建築主体工事 1,865,157千円 [債務負担]11,399,770千円 ・工事の内容：新図書館等複合施設の建築主体工事 ・契約先：未定 ・契約方法：一般競争入札</p> <p>その他の経費（事務費含む） 438,717千円</p>	教育委員会 新図書館整備課	<p>総務部長 [保留] [2,421,945] [(311,512)] 債務負担 [11,523,680] [(514,401)]</p> <p>財政課長 [保留] [2,421,945] [(311,512)] 債務負担 [11,523,680] [(514,401)]</p> <p>要求 2,421,945 (311,512) 【債務負担】 11,523,680 (514,401)</p>	資材単価高騰等による事業費の影響とスケジュールの確認をしたうえで、予算計上を行いました。	
拡充		生活安全対策費		2,302 (2,302)	<p>少年の立ち直り支援を行う少年サポートセンターの体制強化を図るため増員された児童心理司等（2名）によるカウンセリングに必要な資機材等を整備し、非行や悩みの背景にある原因を詳細に解明するとともに、関係機関との連携強化により、きめ細かな支援につなげていく。</p> <p>カウンセリング用資機材、専用車両等購入費 2,302千円</p>	公安委員会	<p>総務部長 2,302 (2,302)</p> <p>財政課長 2,302 (2,302)</p> <p>要求 2,302 (2,302)</p>	地域福祉部・教育委員会・警察本部の三者による連携の方向性について協議を行った上で、予算計上を行いました。	